



# 各 位

平成17年6月6日

会社名 株式会社 ニ コ ン  
 代表者名 取締役会長 吉 田 庄一郎  
 (コード番号 7731 東・大 第一部)  
 問合せ先 コーポレートセンター広報・IR部  
 ゼネラルマネージャー 平井秀始  
 (TEL 03-3216-1032)

## (訂正)平成17年3月期 決算短信(連結)の一部訂正について

平成17年5月16日に開示いたしました「平成17年3月期決算短信(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

### 記

#### 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

##### (1) 連結経営成績

(注)本決算短信(連結)(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

<訂正前>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,141	901.7	<u>65</u> 36	57 84	13.1	2.4	2.3
16年3月期	2,409	-	<u>6</u> 52	6 02	1.4	0.7	0.8

<訂正後>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,141	901.7	<u>65</u> 19	57 84	13.1	2.4	2.3
16年3月期	2,409	-	<u>6</u> 52	6 02	1.4	0.7	0.8

##### (2) 連結財政状態

<訂正前>

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	633,426	196,030	30.9	<u>530</u> 58
16年3月期	606,513	171,194	28.2	<u>463</u> 54

<訂正後>

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	633,426	196,030	30.9	<u>530</u> 41
16年3月期	606,513	171,194	28.2	<u>463</u> 54

以 上

# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月16日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報・IR部 佐々木 幸 岡本 恭幸 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(注)本決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	638,468	26.1	30,545	731.2	14,693	-
16年3月期	506,378	8.0	3,674	12.2	4,280	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,141	901.7	65 36	57 84	13.1	2.4	2.3
16年3月期	2,409	-	6 52	6 02	1.4	0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,059百万円 16年3月期 838百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 369,352,206株 16年3月期 369,361,047株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	633,426	196,030	30.9	530	58
16年3月期	606,513	171,194	28.2	463	54

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 369,461,152株 16年3月期 369,318,736株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	47,128	10,542	31,785	21,507
16年3月期	1,399	8,327	184	16,099

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）-社（除外）1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	7,000	4,000
通期	680,000	20,000	11,000

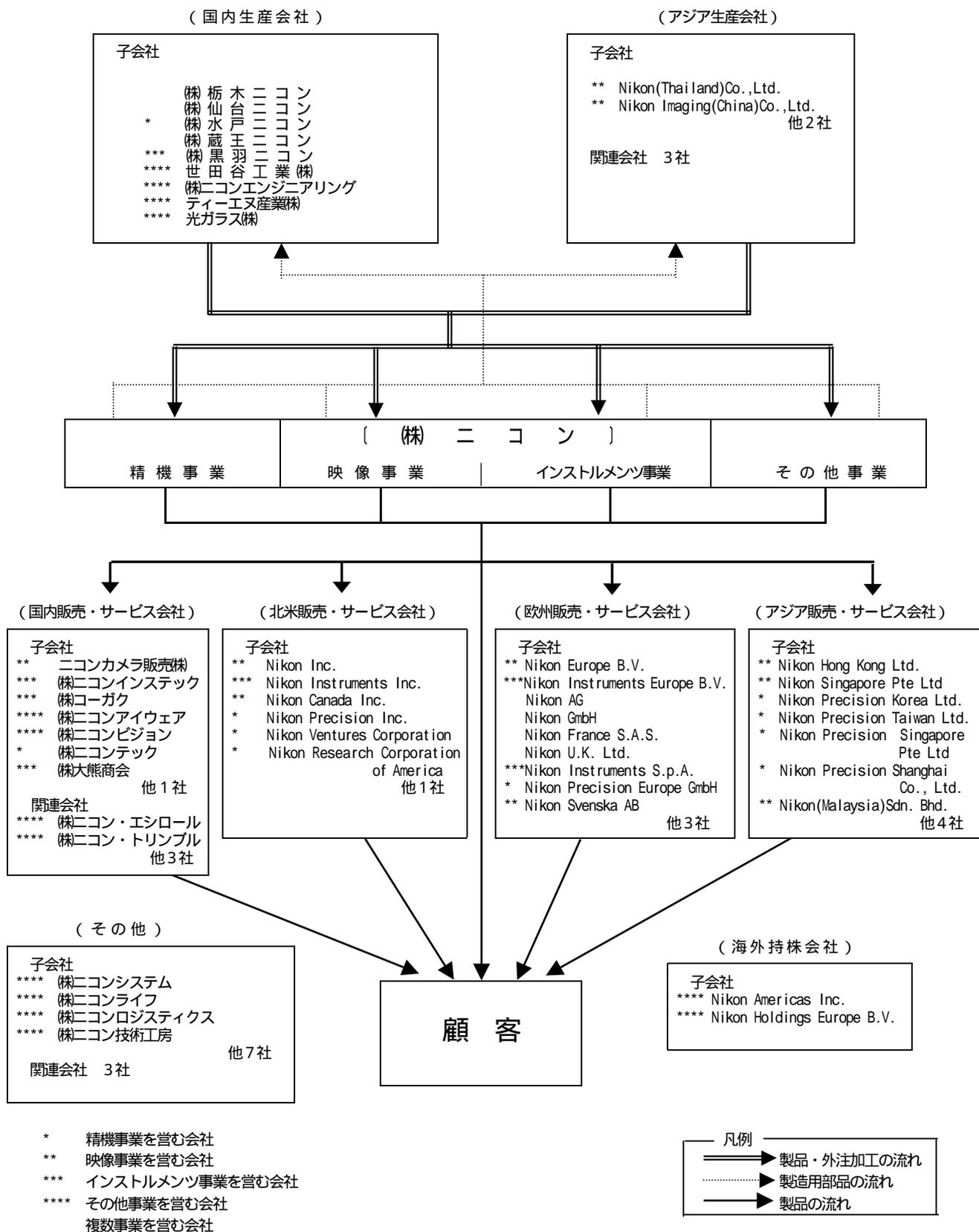
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円77銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の9ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社64社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するスピーディな経営をめざします。
- ・ 社会的責任経営の見地から、様々なステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対する説明責任を積極的に推進し、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

### 利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

### 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

次の方針をグループの基本方針・課題として掲げて、経営を進めてまいります。

- ・ **基幹事業の競争力・収益性向上**  
全ての事業分野において、技術開発力・マーケティング力の強化により魅力ある商品・サービスをお客様に提供するとともに、事業環境の変化に対応できるビジネスプロセスの革新により収益性を高め、各事業において業界のトップクラスとしての地位を築いてまいります。
- ・ **財務体質の強化**  
グループを挙げてキャッシュ・フローを重視した連結経営を徹底し、市場環境の変化に対する強い抵抗力と財務力を持った企業グループの構築を目指します。
- ・ **新事業の創成**  
ガラス素材事業、光学部品関連事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンの中核技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組みます。
- ・ **人材の育成**  
将来のニコンを背負う「人材」の育成に注力するとともに、競争力の源泉としての「ものづくり力」の強化に向けて、中核技術・技能の蓄積と伝承を促進してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。2001年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。現在の当社の取締役は14名（内、社外取締役2名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）、執行役員は10名（取締役兼務を除く）となっております。

取締役会は、当グループの重要事項につき意思決定し、取締役の業務執行を監督しております。経営委員会は、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

また、当社は組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、コーポレート・ガバナンスに関連するものとしては、2003年6月に経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬との連動性強化を目的として報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の見直しを行なうとともに、2003年以降毎年ストックオプションを実施することいたしました。

なお、当社は従来から企業倫理委員会を設置して、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っておりますが、さらに企業倫理意識を涵養するために2003年7月からはコンプライアンス室を設置いたしました。環境管理体制につきましても、環境委員会を設置し、グループ各社の環境活動に積極的に取り組んでおります。

当社では、組織・職務権限規程により組織と職務権限の体系を明確にしており、各部署が組織的かつ効率的に業務を遂行する体制を整備しております。内部統制としての各部署の業務執行に対する監視は、こうした体系にて十分機能していると判断しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスを高度化し経営の健全性を高めるために、内部統制システムのより一層の充実を進めてまいります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会に出席し、経営状態について常に把握し、監査できる体制となっております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合をもち積極的な意見交換、情報交換を行なうなど、監査の実効性確保に努めております。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 : 藤代政夫、桃崎有治
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補 4名

## (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が2名おります。このうち、社外取締役2名はそれぞれ2,000株、社外監査役可児晋氏は1,000株の当社株式を保有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の社外取締役のうち、土田晃透氏が相談役である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.6%を、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.7%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱信託銀行株式会社は当社の株式の2.5%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の1.0%をそれぞれ保有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

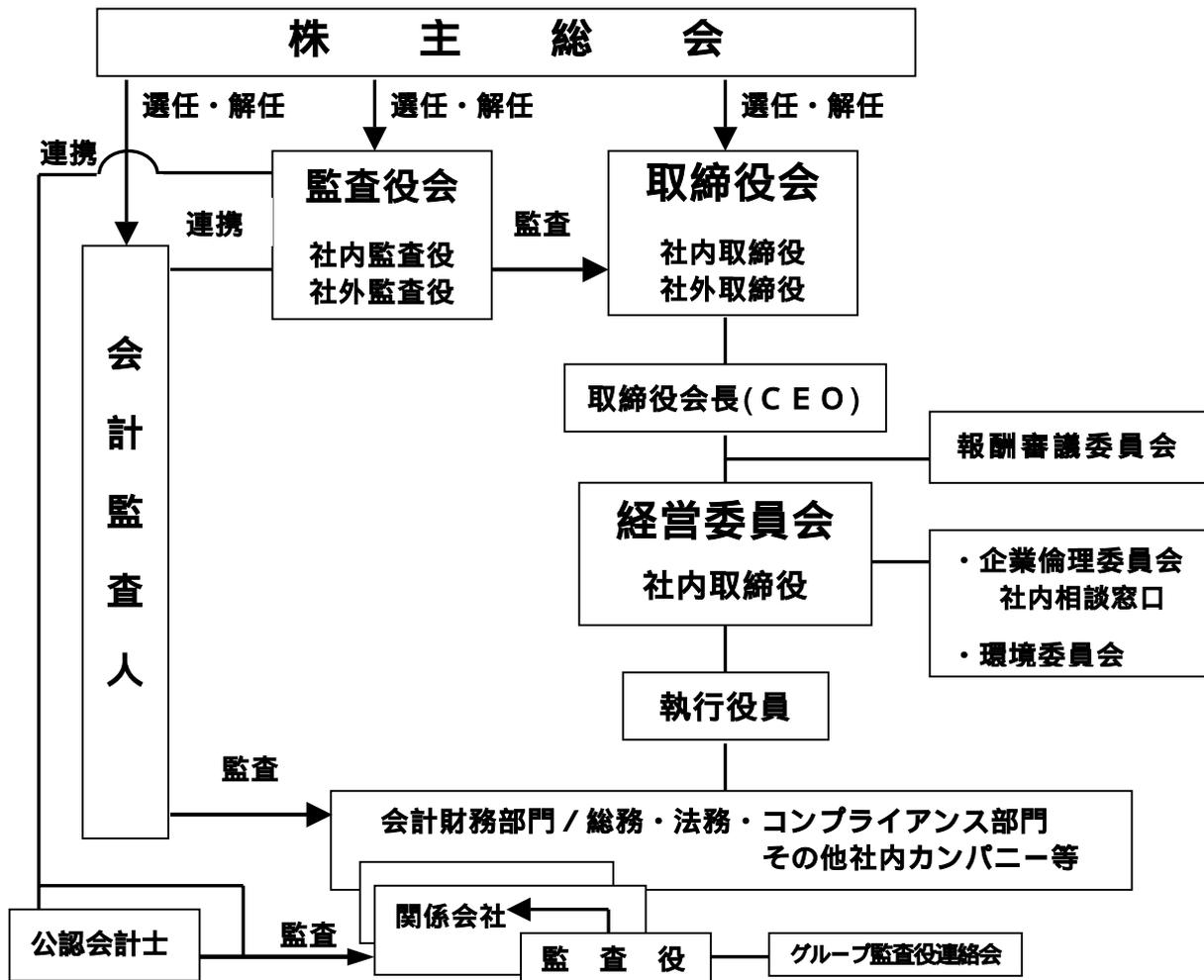
## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、新たにニコングループの基本姿勢を示すとともに経営トップの責務に関する役割を明確にする「ニコン行動憲章」を制定いたしました。また、2001年に制定した「ニコン行動規範」を改訂し、当社を取り巻く状況の変化に合わせて、倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるように対応いたしました。

2004年度には、役員ならびに従業員に対して、企業倫理教育を行ない関係法令・社内規定遵守の指導徹底に努めました。さらに、2005年4月の個人情報保護法の全面施行に先立って「ニコングループ個人情報保護方針」を定めるとともに、当社の保有する情報資産を適切に保護・管理するため「情報管理規程」を改訂し、グループ従業員に対して手引き書を配布するなど、個人情報管理の徹底に取り組んでおります。

また、経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組んでおり、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



### 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 経営成績

当期は、半導体市況の回復や液晶市況の拡大に伴い、関連メーカー各社の設備投資は活発化しました。一方、デジタルカメラ市場は拡大を維持しました。

このような状況の下で、当グループは、業績の回復を実現するために、市場の上昇局面を確実に捉え、デジタルカメラや液晶用露光装置などを中心に積極的な拡販に努めるとともに、競争力のある新製品の開発を行うなど既存事業のより一層の拡大・強化を図る一方、新規事業の開拓・育成にも取り組みました。また、財務体質の改善のため、棚卸資産の削減、売上債権の圧縮による有利子負債の削減にグループを挙げて尽力しました。さらに、業務プロセスを変革し、事業活動のさらなる迅速化・効率化を図り、事業環境の変化を的確に把握し対応できる仕組みを構築することにより、連結経営力の強化に努めました。

これらの結果、売上高は6,384億68百万円(前期比26.1%増)となり、経常利益は146億93百万円(前期は42億80百万円の経常損失)となりました。また、ASML Holding N.V. などからの特許紛争の和解金145百万米ドル(15,878百万円)を特別利益に計上しました結果、当期純利益は241億41百万円(前期比901.7%増)となりました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 精機事業

当事業では、より一層の工期短縮を図るなど、変化の激しい市場環境に俊敏に対応できる体制作りに傾注しました。

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、量産向けの主力機種であるレンズスキャン型 KrF (フッ化クリプトン) エキシマステッパー「NSR-S207D」や i 線ステッパー「NSR-SF130」などの生産・販売に努めました。一方、新開発のボディによりアライメント精度とスループットをさらに向上させ、先端デバイスの量産に対応するレンズスキャン型 KrF エキシマステッパー「NSR-S208D」を開発し、受注を開始するとともに、最先端分野の微細化要求に対応するため、ArF (フッ化アルゴン) エキシマステッパー「NSR-S308F」などの拡販にも努めました。また、研究開発にも積極的に取り組み、像コントラストを高めることで解像度の向上を実現する偏光照明「POLANO (ポラーノ)」の開発や、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる液浸露光装置の開発を推し進めました。これらの結果、縮小投影型露光装置の売上げは、特にアジア市場での大幅な伸びが寄与し、前期の実績を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶パネルメーカー各社の設備投資が活発に行われるなか、大型パネル向けには「FX-63S」を、また、中小型パネル向けには「FX-801M」などを中心に積極的に拡販に努め、過去最高の販売台数を達成しました。また、基板のさらなる大型化に対応するため、露光範囲を拡大した装置の開発に取り組むとともに、生産施設の増床を行いました。これらの結果、液晶用露光装置は、アジア市場での伸びにより前期を大幅に上回る売上げとなりました。

この結果、当事業の売上高は、2,124億70百万円(前期比35.7%増)、営業利益は113億86百万円(前期は208億6百万円の営業損失)となりました。

## 映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、前期末に発売した「ニコン D70」が世界各地で好評を博し販売を伸ばすなか、期末には、有効画素数12.4メガピクセルでプロ仕様の画質を実現した「ニコン D2X」、一瞬を確実に記録したいプロユーザーのニーズに応える秒間8コマの高速連続撮影を可能とした「ニコン D2HS」を発売し、売上げを伸ばしました。また、コンパクトデジタルカメラでは、上半期に発売した「COOLPIX<sup>クールピクス</sup>5200」、「COOLPIX4200」、「COOLPIX4100」に加え、下半期には、撮影画面内の人物の顔を検知してピントを合わせる世界初の「顔認証 AF」機能を搭載した、有効画素数7.1メガピクセルの「COOLPIX7900」及び「COOLPIX7600」、有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5900」を発売し、さらにその他にも4機種をラインアップに加え、一層の拡販に努めました。これらの結果、デジタルカメラは、デジタル一眼レフカメラの大幅な伸びが貢献し、売上増となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの伸長に伴い販売数量が大きく伸び、売上げも高単価レンズの販売増などにより前期の実績を大幅に上回りました。

フィルムカメラは、市場縮小の影響により、売上げは減少しましたが、最高の質感と性能を追求したフィルム一眼レフのフラッグシップカメラ「ニコン F6」や、昭和32年に発売し好評を博したレンジファインダーカメラ「ニコン SP」の復刻モデルを発売し、フィルム写真愛好家のニーズにも応えました。

この結果、当事業の売上高は、3,541億81百万円(前期比25.0%増)となりましたが、コンパクトデジタルカメラ市場での価格競争激化の影響が大きく、営業利益は168億41百万円(前期比33.2%減)となりました。

## インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、デジタル画像対応やシステム拡張性に優れた新製品「ECLIPSE<sup>エクリプス</sup> 90i」を市場に投入するとともに、顕微鏡用デジタルカメラなどの拡販にも取り組んだ結果、アジア市場での販売の伸びが国内・米国市場の伸び悩みを補い、前期並の売上げとなりました。工業用顕微鏡は、新製品の「FPD(Flat Panel Display)/300mm ウェハ検査顕微鏡『ECLIPSE L300/L300D』」などの拡販に努め、アジア市場で販売を伸ばし、売上げは前期実績を上回

りました。測定機は、CNC画像測定システム「NEXIV<sup>ネクシブ</sup>VMR」シリーズの新機種を市場に投入するなど積極的な拡販に努め、売上げを伸ばしました。半導体検査機器は、半導体関連分野の好調を受け、特に国内・米国向けで大幅に販売を伸ばし、売上げは増加しました。

この結果、当事業の売上高は、506億57百万円（前期比8.5%増）、営業利益は28億25百万円（前期比5.2%増）となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品や、半導体関連製品などの特注機器の伸びが貢献し、売上増となりました。新規事業分野では、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業が売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、国内での売上げは前期並でありましたが、米国市場における双眼鏡や携帯型レーザー距離計などの好調な販売により、全体で売上げは増加しました。

フレーム・サングラス事業は、市場の低迷や販売競争の激化などにより売上げは減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、211億59百万円（前期比7.1%増）となりましたが、6億47百万円の営業損失（前期は32億31百万円の営業損失）となりました。

(注)事業別の営業利益には、当グループ内取引において生じた利益額（総額1億37百万円）を含んでおります。

## (2) 財政状態

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加などにより269億13百万円増加した結果、6,334億26百万円となり、また、株主資本は248億36百万円増加し、1,960億30百万円となったことから、株主資本比率は30.9%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が多かったこと、前受金が増加したことなどにより、471億28百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、105億42百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済及び社債の償還などにより、317億85百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は215億7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 138 期 平成 14 年 3 月期	第 139 期 平成 15 年 3 月期	第 140 期 平成 16 年 3 月期	第 141 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.5	28.2	28.2	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.8	53.0	84.3	71.9
債務償還年数 (年)	-	23.5	157.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.6	0.6	22.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 次期の見通し

米国経済及びアジア経済は、引き続き堅調な推移が見込まれ、わが国経済も緩やかながら回復傾向が持続するものと思われます。一方、欧州経済は依然として先行きの不透明感が拭えません。

当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は、コンパクトデジタルカメラ市場において一層の価格競争の激化は見込まれるものの、特にデジタル一眼レフカメラ市場の大きな伸びが期待されるなど、総じて拡大傾向が続くと思われます。一方、半導体関連市況・液晶パネル関連市況は、先端分野では関連メーカー各社の積極的な設備投資の動向が見られるものの、全般としては不透明な部分もあり、当グループとして慎重に経営環境を注視していく必要があると考えます。

当グループといたしましては、このような状況において、既存事業での競争力のある新製品の開発及び市場投入により販売の拡大を図るとともに、グループを挙げて新規事業の発掘に取り組み、有望な事業に対する集中的な経営資源の投入によりその育成を図ります。また、引き続き工期短縮による棚卸資産の削減やコストダウンを徹底するとともに、売上債権の圧縮、有利子負債の削減に努めるなど、キャッシュ・フローを重視した連結経営を推し進め、さらにワールドワイドの情報を的確に集約し迅速な施策展開に努めます。これらの施策により、収益力を強化するとともに財務体質の改善を図り、より一層の業績の向上に邁進する所存です。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売上高	6,800億円	(前期比 6.5%増)
経常利益	200億円	(前期比 36.1%増)
当期純利益	110億円	(前期比 54.4%減)

(2) 単独業績見通し

売上高	4,900億円	(前期比 2.7%増)
経常利益	80億円	(前期比 3.0%減)
当期純利益	50億円	(前期比 70.2%減)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としています。

また、次期の配当金につきましては、1株につき8円(うち中間期での配当金4円)を予定しております。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

### 3. 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

特定製品への依存

当グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の88.8%となっております。従って、両事業の業績が当グループの業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては縮小投影型露光装置、液晶用露光装置への依存が極めて高く、映像事業においてはデジタルカメラへの依存度が約7割と高くなっております。

主要事業の特殊な環境

精機事業の主要製品である縮小投影型露光装置は、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる好不況の周期がある半導体市況に売上げを左右されます。シリコンサイクルの時期、長さ、変動幅等はその正確な予測が困難であり、市況の変化に起因する予測を

超える需要の増減が考えられます。こうした事情を背景に、当業界の顧客行動の特徴として、長期にわたる発注を避け、かつ発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、常に需要の減退期には在庫増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置も、シリコンサイクル同様、クリスタルサイクルと呼ばれる好不況の周期に売上げを左右され、そのサイクルの時期等も予測が困難であります。加えて、液晶パネル市場は、液晶パネルに代替する方式への置き換えが急速に進行した場合、急激に縮小する可能性があります。また、映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、普及率の急速な上昇や新しいデジタル機器等強力な競合製品の登場等により、需要の急激な変動が生じる可能性があります。こうした事業環境の変化は、結果として当グループの業績と財政状況を急激に変動させる可能性があります。

## (2) 特定仕入先への依存

当グループは、主要事業において、原材料・部品・生産委託した製品完成品を特定の仕入先に依存しております。また、これらに加え、当グループ内では十分生産できない部品についての特定供給元への依存があります。当グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ち、安定的な調達に努めておりますが、需要急増や天災地変等により調達に重大な支障を来した場合や仕入価格が高騰した場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。このような状況により、当グループは従来に比して特定の顧客に依存する傾向が強まり、これらの特定顧客が急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 新製品開発力及び開発投資負担

当グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の発売が常に求められております。そのため、当グループの収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新規技術、新製品の開発がタイムリーに行なえない場合、急激に競争力が低下し、シェアを失う危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払による急激な利益率の低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性があります。なお、液晶露光装置において新たな企業参入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益の減少や研究開発の追加負担の可能性あります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・複雑化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、予測を超える顧客ニーズ等の変化がある場合、開発した技術・製品が市場で認められるか正確に予想できない可能性もあります。

**(5) 価格競争の激化**

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、光学メーカーに加え規模の大きな国内電機メーカー、また台湾等海外メーカーも参入して競争が激しくなっております。このため、市場が拡大する一方で価格は低下する傾向にあり、デジタルカメラ製品の比率が上昇している映像事業の収益に大きな影響を及ぼしています。さらに、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっております。このため、急激な価格下落が起こった場合は、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(6) 海外での事業展開**

当グループの生産及び販売活動はその多くを日本国外にて行っております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(7) 為替相場の変動によるリスク**

当グループは売上げに占める輸出比率が 75.5%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、外国為替レートの大きな変動は、当グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益ならびに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に大きな影響を与えます。

**(8) 資金調達リスク**

当グループにおける有利子負債は、74.4%を直接金融に依存しております。そのため債券市場等の状況は、当グループの資金調達に大きな影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

**(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク**

当グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至り、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴されることもあります。これらの事態が発生した場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(10) キーパーソンの確保**

当グループは、高度な能力を有する開発設計者・技術者・製造担当者等によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保と保持がますます重要になっておりますが、これらの主要な人材が流出する可能性があります。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。技術革新の速度の早い当グループの事業においては、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(11) 個人情報の流出**

当グループは、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取得から廃棄に至るまで、アクセス制御や保管セキュリティの改善など常に管理の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの信頼を毀損する懸念があります。そのような場合、売上げが減少する可能性があるとともに、流出原因の究明、対象個人への補償、再発防止措置の実施、信頼回復の活動等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生**

当グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品またはサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任、リコール等により多額のコスト発生や、社会的評価の低下により当グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

**(13) 自然災害等の発生**

大地震・火災・洪水等災害への対策には注意を払っておりますが、当グループの開発・製造拠点等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に大幅な遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	431,126	68.1	409,331	67.5	21,794
現金及び預金	21,943		17,618		4,324
受取手形及び売掛金	125,107		119,900		5,207
たな卸資産	245,623		237,506		8,116
繰延税金資産	25,629		19,674		5,954
その他	15,558		17,203		1,645
貸倒引当金	2,735		2,572		162
固 定 資 産	202,300	31.9	197,181	32.5	5,118
有形固定資産	109,789	17.3	106,838	17.6	2,951
建物及び構築物	39,986		39,890		95
機械装置及び運搬具	33,041		33,161		119
土地	16,288		16,418		129
建設仮勘定	7,710		6,138		1,572
その他	12,761		11,229		1,531
無形固定資産	10,901	1.7	10,924	1.8	22
ソフトウェア等	10,669		10,719		50
連結調整勘定	232		204		28
投資その他の資産	81,608	12.9	79,418	13.1	2,189
投資有価証券	62,244		61,575		668
繰延税金資産	9,791		9,817		25
その他	9,682		8,076		1,606
貸倒引当金	109		50		59
資 産 合 計	633,426	100.0	606,513	100.0	26,913

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	266,102	42.0	248,940	41.1	17,162
支払手形及び買掛金	135,880		141,132		5,252
短期借入金	45,205		46,645		1,439
一年内に償還期日の 到来する社債	-		10,000		10,000
未払費用	34,351		30,934		3,416
未払法人税等	14,705		2,960		11,744
製品保証引当金	5,305		4,005		1,299
その他	30,654		13,261		17,392
固定負債	171,108	27.1	186,201	30.7	15,093
社債	145,500		155,500		10,000
長期借入金	4,633		8,370		3,737
退職給付引当金	18,691		21,009		2,318
役員退職慰労引当金	1,035		-		1,035
その他	1,248		1,321		73
負債合計	437,210	69.1	435,142	71.8	2,068
[少数株主持分]					
少数株主持分	185	0.0	176	0.0	8
[資本の部]					
資本金	36,660	5.8	36,660	6.0	-
資本剰余金	51,930	8.2	51,927	8.6	3
利益剰余金	104,478	16.5	83,035	13.7	21,442
その他有価証券評価差額金	7,297	1.1	6,109	1.0	1,188
為替換算調整勘定	3,812	0.6	5,885	1.0	2,072
自己株式	524	0.1	653	0.1	129
資本合計	196,030	30.9	171,194	28.2	24,836
負債、少数株主持分及び資本合計	633,426	100.0	606,513	100.0	26,913

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 ( 印は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	638,468	100.0	506,378	100.0	132,090
売 上 原 価	429,143	67.2	346,897	68.5	82,245
売 上 総 利 益	209,325	32.8	159,480	31.5	49,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	178,780	28.0	155,805	30.8	22,974
営 業 利 益	30,545	4.8	3,674	0.7	26,870
営 業 外 収 益	4,788	0.7	4,866	1.0	78
受 取 利 息	277		276		1
受 取 配 当 金	684		532		152
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,059		838		220
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,766		3,219		453
営 業 外 費 用	20,640	3.2	12,822	2.5	7,817
支 払 利 息	2,160		2,355		195
た な 卸 資 産 解 体 処 分 損	6,190		830		5,360
た な 卸 資 産 評 価 減	3,815		4,452		637
現 金 支 払 割 戻 金	4,211		3,159		1,051
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,262		2,024		2,238
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	14,693	2.3	4,280	0.8	18,973
特 別 利 益	22,379	3.5	16,777	3.3	5,601
固 定 資 産 売 却 益	6,062		13,359		7,296
投 資 有 価 証 券 売 却 益	437		3,418		2,980
特 許 訴 訟 和 解 金 収 入	15,878		-		15,878
特 別 損 失	3,629	0.6	3,007	0.6	621
固 定 資 産 除 却 損	2,218		707		1,510
固 定 資 産 売 却 損	16		70		54
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11		486		475
投 資 有 価 証 券 評 価 損	320		516		195
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	-		1,070		1,070
過 年 度 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	982		-		982
そ の 他 の 特 別 損 失	80		156		76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,443	5.2	9,489	1.9	23,953
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,994	2.5	2,744	0.5	13,250
法 人 税 等 調 整 額	6,706	1.1	4,312	0.9	11,019
少 数 株 主 利 益	13	0.0	23	0.0	9
当 期 純 利 益	24,141	3.8	2,409	0.5	21,731

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減 ( 印は減少)
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	51,927	51,924	2
資本剰余金増加高	3	2	0
自己株式処分差益	3	2	0
資本剰余金期末残高	51,930	51,927	3
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	83,035	80,582	2,452
利益剰余金増加高	24,397	2,455	21,941
当期純利益	24,141	2,409	21,731
連結子会社減少に伴う増加高	255	-	255
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高	-	46	46
利益剰余金減少高	2,954	3	2,951
配 当 金	2,954	-	2,954
連結子会社減少に伴う減少高	-	3	3
利益剰余金期末残高	104,478	83,035	21,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印は減少)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益 ( 損失)	33,443	9,489	23,953
2. 減価償却費	19,625	20,145	519
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )	139	143	282
4. 製品保証引当金の増減額 (減少: )	1,224	684	1,909
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )	2,358	1,439	3,798
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )	1,035	-	1,035
7. 受取利息及び受取配当金	962	808	154
8. 持分法による投資損益 ( 利益)	1,059	838	220
9. 支払利息	2,160	2,355	195
10. 固定資産売却益	6,062	13,359	7,296
11. 固定資産除却売却損	2,234	778	1,456
12. 投資有価証券売却益	437	3,418	2,980
13. 投資有価証券売却損	11	486	475
14. 投資有価証券評価損	320	516	195
15. 売上債権の増減額 (増加: )	1,381	19,374	17,992
16. たな卸資産の増減額 (増加: )	3,664	15,985	12,321
17. 仕入債務の増減額 (減少: )	7,136	43,249	50,385
18. その他	15,916	18,177	34,093
小 計	53,048	5,670	47,378
19. 利息及び配当金の受取額	1,468	1,417	50
20. 利息の支払額	2,066	2,416	349
21. 法人税等の支払額	5,321	3,272	2,049
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	47,128	1,399	45,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	19,102	18,185	916
2. 有形固定資産の売却による収入	6,375	14,993	8,618
3. 投資有価証券の取得による支出	518	15,246	14,727
4. 投資有価証券の売却による収入	2,368	15,389	13,021
5. 貸付金の増減額 (増加: )(純額)	358	105	252
6. その他	23	5,384	5,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	10,542	8,327	2,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額 (減少: )(純額)	6,723	2,906	3,816
2. コマーシャルペーパーの増減額 (減少: )(純額)	-	13,000	13,000
3. 長期借入れによる収入	2,448	3,890	1,442
4. 長期借入金の返済による支出	4,199	2,600	1,599
5. 社債の発行による収入	-	34,500	34,500
6. 社債の償還による支出	20,200	20,000	200
7. 配当金の支払額	2,951	5	2,945
8. その他	159	63	95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	31,785	184	31,600
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	498	1,178	1,676
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	5,298	8,291	13,590
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	16,099	23,692	7,592
<b>新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	195	916	720
<b>連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額</b>	86	263	177
<b>連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	-	46	46
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	21,507	16,099	5,408

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 46社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、  
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、  
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、  
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 1社 : 光ガラス(株)

除外 1社 : (株)ニコンジオテックス(会社清算のため)

(2) 非連結子会社数 : 18社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社18社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 18社

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 9社

主要会社名 : (株)東京空港カメラ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社9社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、光ガラス(株)については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging (China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的の債券-----償却原価法によっております。

- ・ その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

- ・ 在外連結子会社 ----- 主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

- ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30 ~ 40年

機械装置 ----- 5 ~ 10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。

また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)

を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 会計処理基準の変更に関する事項

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価していましたが、当連結会計年度から主として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、新しく在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方

法に変更しております。

この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額 177 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 982 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 177 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,159 百万円減少しております。

なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 47 百万円、税金等調整前中間純利益は 1,031 百万円それぞれ多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(9) 表示方法の変更に関する事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の 100 分の 1 以下であるため、当連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度と当連結会計年度の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ 446 百万円と 513 百万円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については 5 年間の定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	195,802 百万円	193,382 百万円
2. 保証債務	6,200 百万円	6,838 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	3 百万円	0 百万円
・ 輸出手形	9 百万円	101 百万円
4. 担保資産		
・ 売掛金	- 百万円	20,961 百万円
・ 投資有価証券	6,807 百万円	6,961 百万円

前連結会計年度の担保資産の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を表示しておりましたが、より適正に表示するため当連結会計年度においては記載しておりません。

## 5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については当連結会計年度において、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当連結会計年度末において当該債務は連結貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

銘	柄	第9回無担保社債
債務履行引受金融機関		東京三菱銀行
当連結会計年度末残高		10,000 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	42,551 百万円	30,823 百万円
製品保証引当金繰入額	5,305 百万円	4,005 百万円
給料手当	27,962 百万円	27,501 百万円
その他の人件費	11,925 百万円	11,800 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	149 百万円	- 百万円
研究開発費	33,560 百万円	30,165 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び預金勘定	21,943 百万円	17,618 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	435 百万円	1,519 百万円
現金及び現金同等物	21,507 百万円	16,099 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468	-	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	-
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は営業損失( )	11,386	16,841	2,825	647	30,407	137	30,545
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	249,904	182,772	36,386	57,572	526,635	106,791	633,426
減価償却費	8,896	5,833	968	4,006	19,704	-	19,704
資本的支出	8,679	11,183	751	1,844	22,458	-	22,458

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	-
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は営業損失( )	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	236,542	180,212	35,217	58,818	510,791	95,722	606,513
減価償却費	9,684	5,063	1,132	4,332	20,213	-	20,213
資本的支出	5,133	13,381	1,839	1,912	22,266	-	22,266

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 116,347 百万円、前連結会計年度 105,883 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調整勘定償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8). 」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から主として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8). 」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「その他事業」の営業利益は 177 百万円少なく計上されております。  
なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は 47 百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468	-	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	-
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営 業 費 用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営 業 利 益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545
資 産	478,738	70,328	57,865	45,776	652,708	(19,281)	633,426

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	-
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営 業 費 用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は営業損失( )	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674
資 産	468,544	58,828	53,039	33,151	613,563	(7,050)	606,513

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジ ア ----- 韓国、台湾、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 116,347 百万円、前連結会計年度 105,883 百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8).」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から主として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8).」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は 177 百万円少なく計上されております。なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は 47 百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
連結売上高					638,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 21.7	% 27.4	% 1.1	% 75.5

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高					506,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.0	% 24.2	% 19.1	% 0.7	% 73.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
  - (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
  - (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール
  - (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	12,801百万円	12,818百万円
減価償却累計額相当額	6,465百万円	6,665百万円
期末残高相当額	6,335百万円	6,152百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,140百万円	2,238百万円
1年超	4,194百万円	3,914百万円
合計	6,335百万円	6,152百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,596百万円	2,519百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
未経過リース料		
1年内	1,964百万円	1,110百万円
1年超	3,915百万円	1,968百万円
合計	5,880百万円	3,078百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	14,344百万円	10,489百万円
・ 未 払 賞 与	3,587百万円	2,928百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	1,863百万円	1,375百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,829百万円	10,572百万円
・ 減 価 償 却 費	14,224百万円	12,067百万円
・ 繰 越 欠 損 金	914百万円	2,493百万円
・ そ の 他	5,921百万円	3,568百万円
繰延税金資産合計	50,685百万円	43,496百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	7,388百万円	7,192百万円
・ その他有価証券評価差額金	4,872百万円	4,061百万円
・ 子会社留保利益	2,691百万円	2,392百万円
・ そ の 他	600百万円	712百万円
繰延税金負債合計	15,552百万円	14,358百万円
繰延税金資産の純額	35,133百万円	29,138百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度3,012百万円、前連結会計年度3,228百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(27.7%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(11.1%)、試験研究費税額控除(5.7%)、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(5.2%)等であります。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成 17 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	37,182	49,659	12,477	37,295	47,898	10,603
(2) 債券(満期保有目的以外) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小 計	37,182	49,659	12,477	37,295	47,898	10,603
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	2,948	2,716	231	2,252	1,919	332
(2) 債券(満期保有目的以外) その他債券	0	0	0	0	0	0
小 計	2,949	2,717	231	2,252	1,920	332
合 計	40,131	52,376	12,245	39,547	49,818	10,270

### 2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,356	437	11	15,346	3,418	486

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,385		4,773	
合 計	2,385		4,773	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券				
国債・地方債等	0	-	0	-
合 計	0	-	0	-

## デリバティブ取引

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	44,636	-	45,637	1,000	19,523	-	19,201	321
	ユーロ	14,481	-	14,715	233	19,787	-	19,088	699
	買建								
	円	26	-	26	0	2,583	-	2,673	90
	米ドル	2,928	-	3,003	74	579	-	573	6
	ユーロ	2,869	-	2,861	8	4,656	-	4,539	116
	通貨オプション取引								
	売建プット								
	ユーロ	2,250	1,750			-	-		
	(12)	(11)	21	8	-	-	-	-	
買建コール									
ユーロ	2,250	1,750			-	-			
	(10)	(7)	15	4	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	1,171	-	-	-	987

(注)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を( )書きで記載しております。

1. 同左
2. 同左

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	516	516	20,000	20,000	549	549
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	461	461	10,000	10,000	535	535
合計		30,000	30,000	55	55	30,000	30,000	14	14

(注)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 同左
- 同左
- 同左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を導入いたしました。

この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	100,138 百万円	115,743 百万円
ロ. 年金資産	78,359 百万円	71,364 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	21,779 百万円	44,378 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,867 百万円	23,288 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	15,666 百万円	625 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	18,577 百万円	20,464 百万円
ト. 前払年金費用	113 百万円	544 百万円
チ. 退職給付引当金	18,691 百万円	21,009 百万円

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(注)1. 年金資産には退職給付信託 5,126 百万円が含まれております。	(注)1. 年金資産には退職給付信託 5,632 百万円が含まれております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 同 左
3. 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金 124 百万円が含まれております。	

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用	3,352 百万円	5,142 百万円
ロ. 利息費用	2,627 百万円	3,040 百万円
ハ. 期待運用収益	1,752 百万円	1,314 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,049 百万円	4,463 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,718 百万円	82 百万円
ヘ. 退職給付費用	5,559 百万円	11,413 百万円

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として213百万円を計上しております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び在外連結子会社において割増退職金として1,308百万円を計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左

3. 勤務費用には執行役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円が含まれております。
4. 上記退職給付費用以外に、過年度執行役員退職慰労引当金繰入額 96 百万円を特別損失に計上しております。
5. 上記退職給付費用以外に、執行役員退職金 2 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5 %	主として 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0 %	主として 2.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
精機事業	225,799	145,766
映像事業	288,415	255,966
インストルメンツ事業	25,937	21,255
その他事業	17,725	14,299
合計	557,878	437,287

### (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
精機事業	212,470	156,571
映像事業	354,181	283,346
インストルメンツ事業	50,657	46,705
その他事業	21,159	19,754
合計	638,468	506,378

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**  
 コード番号 7731  
 (URL <http://www.nikon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証  
 本社所在地 都道府県 東京都

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎  
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 広報・IR部 榎本 恭幸 TEL(03)3216-1032  
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	477,324	27.0	10,480	-	8,244	-
16年3月期	375,958	9.7	4,692	-	5,933	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	16,765	312.6	45 22	40 12	10.6	1.6	1.7
16年3月期	4,063	-	11 00	10 15	2.8	1.2	1.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 369,352,206株 16年3月期 369,361,047株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8 00	4 00	4 00	2,954	17.7	1.8
16年3月期	4 00	0 00	4 00	1,477	36.4	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	528,107	165,581	31.4	448 00
16年3月期	511,918	150,457	29.4	407 39

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 369,461,152株 16年3月期 369,318,736株  
 期末自己株式数 17年3月期 484,180株 16年3月期 626,596株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	240,000	5,000	3,000	4 00		
通期	490,000	8,000	5,000		4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円53銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の9ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	348,020	65.9	334,078	65.3	13,942
現金及び預金	8,996		5,197		3,799
受取手形	2,072		575		1,496
売掛金	113,584		123,299		9,715
製品	57,386		56,836		550
半製品	395		174		221
原材料	40		46		6
仕掛品	93,812		90,682		3,130
貯蔵品	3,254		3,282		27
繰延税金資産	13,982		12,313		1,669
関係会社短期貸付金	37,570		30,599		6,971
未収入金	17,586		9,294		8,292
その他の金	1,552		2,879		1,327
貸倒引当金	2,215		1,104		1,111
固 定 資 産	180,086	34.1	177,840	34.7	2,246
有形固定資産	67,713	12.8	69,440	13.6	1,726
建物	20,132		21,424		1,292
構築物	961		1,105		144
機械装置	23,485		24,716		1,230
車輛運搬具	96		62		34
工具器具備品	7,010		7,690		679
土地	10,038		10,046		7
建設仮勘定	5,988		4,394		1,593
無形固定資産	7,924	1.5	7,921	1.5	2
特許権	2,962		3,598		636
借地権	4		4		-
商標権	147		112		34
ソフトウェア	4,666		4,062		603
施設利用権その他	143		143		0
投資その他の資産	104,448	19.8	100,478	19.6	3,970
投資有価証券	54,727		54,492		235
関係会社株式	25,817		24,010		1,807
出資金	2		1,802		1,800
関係会社出資金	5,526		5,526		0
従業員長期貸付金	52		64		12
長期前払費用	191		331		139
繰延税金資産	11,202		10,639		562
敷金その他	7,003		3,625		3,378
貸倒引当金	74		14		60
資産合計	528,107	100.0	511,918	100.0	16,188

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	197,177	37.3	180,871	35.3	16,306
支 払 手 形	872		803		68
買 掛 金	112,733		111,623		1,109
短 期 借 入 金	28,600		32,050		3,450
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	4,807		1,806		3,000
一年内に償還期日の 到来する社債	-		10,000		10,000
未 払 設 備 工 事 代	4,040		3,555		485
未 払 費 用	14,773		12,685		2,087
未 払 法 人 税 等	11,001		142		10,859
前 受 金	7,389		1,573		5,816
預 り 金	8,087		4,000		4,086
製 品 保 証 引 当 金	3,504		1,900		1,603
設 備 工 事 代 支 払 手 形	-		305		305
そ の 他	1,368		423		945
固 定 負 債	165,348	31.3	180,589	35.3	15,241
社 債	145,500		155,500		10,000
長 期 借 入 金	744		5,151		4,407
退 職 給 付 引 当 金	17,315		19,207		1,892
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,003		-		1,003
そ の 他	786		731		55
負 債 合 計	362,525	68.6	361,461	70.6	1,064
[資本の部]					
資 本 金	36,660	6.9	36,660	7.2	-
資 本 剰 余 金	51,930	9.8	51,927	10.1	3
資 本 準 備 金	51,926		51,924		2
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		2		1
自 己 株 式 処 分 差 益	4		2		1
利 益 剰 余 金	70,244	13.3	56,433	11.0	13,811
利 益 準 備 金	5,565		5,565		-
任 意 積 立 金	43,462		42,335		1,127
研 究 積 立 金	2,056		2,056		-
退 職 慰 労 積 立 金	669		669		-
特 別 償 却 準 備 金	4		8		3
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	9,362		8,411		950
圧 縮 未 決 算 積 立 金	1,160		979		181
別 途 積 立 金	30,211		30,211		-
当 期 未 処 分 利 益	21,216		8,532		12,683
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,269	1.5	6,089	1.2	1,180
自 己 株 式	524	0.1	653	0.1	129
資 本 合 計	165,581	31.4	150,457	29.4	15,123
負 債 及 び 資 本 合 計	528,107	100.0	511,918	100.0	16,188

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	477,324	100.0	375,958	100.0	101,366
売 上 原 価	388,395	81.4	309,331	82.3	79,063
売 上 総 利 益	88,928	18.6	66,626	17.7	22,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,448	16.4	71,319	19.0	7,129
営 業 利 益 又 は 損 失 ( )	10,480	2.2	4,692	1.3	15,173
営 業 外 収 益	10,868	2.3	7,579	2.0	3,289
受 取 利 息	398		185		212
受 取 配 当 金	6,115		3,309		2,805
貸 与 資 産 賃 貸 料	1,682		1,398		283
為 替 差 益	-		194		194
工 業 所 有 権 実 施 料 収 入	881		958		77
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,792		1,532		259
営 業 外 費 用	13,105	2.8	8,820	2.3	4,284
支 払 利 息	246		278		31
社 債 利 息	1,120		1,477		356
製 品 等 解 体 処 分 損	4,231		359		3,871
製 品 等 評 価 減	2,479		4,334		1,854
貸 与 資 産 諸 経 費	1,959		1,685		273
為 替 差 損	1,719		-		1,719
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,348		685		663
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	8,244	1.7	5,933	1.6	14,177
特 別 利 益	22,330	4.7	16,128	4.3	6,202
固 定 資 産 売 却 益	6,028		12,774		6,746
投 資 有 価 証 券 売 却 益	422		3,353		2,930
特 許 訴 訟 和 解 金 収 入	15,878		-		15,878
特 別 損 失	4,748	1.0	2,842	0.7	1,905
固 定 資 産 除 却 損	1,645		613		1,032
固 定 資 産 売 却 損	3		6		2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		482		482
投 資 有 価 証 券 評 価 損	261		392		131
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60		-		60
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,383		514		869
関 係 会 社 債 権 償 却 損	400		-		400
ゴ ル フ 会 員 権 償 却 損	20		-		20
過 年 度 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	974		-		974
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	-		832		832
税 引 前 当 期 純 利 益	25,826	5.4	7,352	2.0	18,474
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,099	2.5	343	0.1	11,756
法 人 税 等 調 整 額	3,038	0.6	2,946	0.8	5,984
当 期 純 利 益	16,765	3.5	4,063	1.1	12,702
前 期 繰 越 利 益	5,928		4,469		1,458
中 間 配 当 額	1,477		-		1,477
当 期 未 処 分 利 益	21,216		8,532		12,683

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	( 印は減少)
< 当期末処分利益の処分 >				
当 期 未 処 分 利 益		21,216	8,532	12,683
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額		669	-	669
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		4	3	0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		1,410	1,445	34
圧 縮 未 決 算 積 立 金 取 崩 額		1,160	979	181
合 計		24,460	10,961	13,499
こ れ を 次 の と お り 処 分 い た し ま す 。				
配 当 金 ( 1 株 に つ き )		1,477 ( 4 円 )	1,477 ( 4 円 )	0
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )		62 ( 5 )	- ( - )	62 ( 5 )
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		1,183	2,395	1,212
圧 縮 未 決 算 積 立 金		1,674	1,160	514
別 途 積 立 金		10,000	-	10,000
合 計		14,398	5,033	9,365
次 期 繰 越 利 益		10,062	5,928	4,134
< その他資本剰余金の処分 >				
そ の 他 資 本 剰 余 金		4	2	1
自 己 株 式 処 分 差 益		4	2	1
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高		4	2	1
自 己 株 式 処 分 差 益		4	2	1

(注) 平成 16 年 12 月 10 日に 1,477 百万円(1 株につき 4 円)の中間配当を実施いたしました。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (追加情報)

平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 11. 会計方針の変更に関する事項

役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理してはりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当期において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。

この変更により、当期発生額 1 5 2 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 9 7 4 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 1 5 2 百万円減少し、税引前当期純利益は 1, 1 2 7 百万円減少しております。

なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当期末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は 4 4 百万円、税引前中間純利益は 1, 0 1 9 百万円それぞれ多く計上されております。

## 12. 表示方法の変更に関する事項

## (貸借対照表)

前期において区分掲記しておりました「設備工事代支払手形」(当期 2 3 8 百万円)は、負債及び資本合計の 100 分の 1 以下であるため、当期において「支払手形」に含めて記載しております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (貸借対照表関係)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,552 百万円	142,314 百万円
2. 保 証 債 務	21,505 百万円	23,447 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	9 百万円	101 百万円
4. 担 保 資 産 ・ 投 資 有 価 証 券	6,807 百万円	6,961 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		

次の社債については当期において、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当期末において当該債務は貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

銘	柄	第9回無担保社債
債務履行引受金融機関		東京三菱銀行
当 期 末 残 高		10,000 百万円

## (損益計算書関係)

	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	33,547 百万円	29,457 百万円

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	8,275 百万円	8,484 百万円
減価償却累計額相当額	4,570 百万円	4,326 百万円
期末残高相当額	3,704 百万円	4,158 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,459 百万円	1,607 百万円
1 年超	2,245 百万円	2,550 百万円
合 計	3,704 百万円	4,158 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	1,770 百万円	1,804 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1 年内	1,247 百万円	394 百万円
1 年超	2,094 百万円	- 百万円
合 計	3,342 百万円	394 百万円

## 有価証券（子会社及び関連会社株式）

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	7,802 百万円	8,266 百万円
・ 減 価 償 却 費	14,050 百万円	11,941 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,050 百万円	9,857 百万円
・ 未 払 賞 与	2,090 百万円	- 百万円
・ 繰 越 欠 損 金	- 百万円	1,153 百万円
・ そ の 他	4,546 百万円	3,090 百万円
繰延税金資産合計	37,541 百万円	34,309 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	4,968 百万円	4,162 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	6,243 百万円	6,398 百万円
・ そ の 他	1,144 百万円	795 百万円
繰延税金負債合計	12,356 百万円	11,357 百万円
繰延税金資産の純額	25,184 百万円	22,952 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期1,445百万円、前期595百万円であります。

2. 当期における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(35.1%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(2.0%)、試験研究費の税額控除(7.3%)、評価性引当額の増減(3.3%)、その他(0.5%)であります。

## 部 門 別 売 上 高

( 単位 : 百万円 )  
( ) 内は構成比率

部 門	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 比
精機カンパニー	185,157 ( 38.8 % )	106,907 ( 28.4 % )	173.2 %
映像カンパニー	254,690 ( 53.3 % )	237,182 ( 63.1 % )	107.4 %
インストルメンツカンパニー	28,924 ( 6.1 % )	25,248 ( 6.7 % )	114.6 %
そ の 他 事 業	8,551 ( 1.8 % )	6,619 ( 1.8 % )	129.2 %
計	477,324 (100.0 %)	375,958 (100.0 %)	127.0 %
国 内	116,626 ( 24.4 % )	104,604 ( 27.8 % )	111.5 %
輸 出	360,697 ( 75.6 % )	271,353 ( 72.2 % )	132.9 %

## 役 員 の 異 動

平成 17 年 5 月 9 日 発表のとおりであります。